

漁協系統経営・組織力基盤強化促進事業（継続）

1 趣 旨

漁協系統は、漁業者の生産活動を支えるという本来的役割のほか、水産資源や漁場の管理、漁業の担い手育成等の漁業を巡る諸問題への対応において中心的な役割を担っているとともに、様々な事業を通じて漁村経済を支えている。

漁獲量減少等の漁業を巡る環境が悪化する中、各漁協は、組合合併等による事業の合理化等の経営改善を行っているが、合併による広域化と合理化に伴い個々の組織（支所）が遠隔化かつ少人数化しており、個々の職員の経営スキル向上と不祥事防止の徹底が必要となっている。また、漁協系統は経営不振漁協の欠損金処理を中心として県域全体での再建を進めているが、一部の経営不振漁協にあっては、厳しい経済情勢の下、経営改善の取組が進んでいない。さらには、水産資源の国際的な管理が進む中、漁業者は新たな規制や漁場競合に対応する必要がある。

こうした状況を踏まえ、水産基本計画（平成24年3月23日閣議決定）において、漁業者のための漁協組織の経営及び事業運営を担う役職員の人材を育成すること、及びコンプライアンスの確保に向けた自主的な取組を促進することが定められた。

漁協系統が本来の役割を的確に果たすためには、本事業により、経営改善計画の策定・実行や監査体制の整備・強化等を通じた組織の経営基盤の強化及び人材の育成を通じた組織基盤の強化等の取組を促進する必要がある。

2 事業内容

（1）漁協系統組織力強化促進事業

経営基盤強化のための施策を実効あるものとするため、漁協系統組織の経営管理及びコンプライアンスの確保等、分野別の専門研修により漁協系統役職員の人材育成を図る。

（2）漁協系統経営改善促進事業

経営不振漁協等の経営改善のため、弁護士や公認会計士等の外部専門家による財務状況等の詳細な分析を通じ、経営改善計画を策定・実行（フォローアップを含む。）するとともに、これまでに収集した事例やモデルプランを活用し、他県域にもフィードバックする。また、外部専門家を通じ、事例から得られた情報を基にガバナンスの強化及びコンプライアンス確保のためのマニュアル作成等を支援し、その結果を他県域にフィードバックする。

（3）漁協系統経営健全化促進事業

監査を通じて漁協系統組織の経営状況の把握・問題点の整理を進めるとともに、資産自己査定を導入に対応すべく監査体制の更なる整備・強化を支援する。

（4）国際漁業者団体連携強化事業

外国漁船の我が国EEZへの入漁や高度回遊性漁業資源の利用に関する国際的な水産資源の利用調整について、漁協系統と関係国の漁業者団体等との意見交換及び連携強化を支援し、加盟国に課されている資源管理措置の実施確保を図る。

3 事業実施主体

民間団体等

4 事業実施期間

平成25年度～平成29年度

5 平成26年度概算決定額（前年度予算額）

42,295千円（45,164千円）

6 補助率等

定額、1/2

7 担当課

水産庁水産経営課 03-3502-8416（直）

漁協系統経営・組織力基盤強化促進事業

平成26年度概算決定額: 42百万円(45百万円)

漁協系統が取り組む組織・経営・事業改革を促進するため、外部専門家による財務状況の詳細な分析を通じた経営改善計画の策定・実行や監査体制の更なる整備・強化等の支援

補助対象：

漁協系統が取り組む組織・経営・事業改革を促進するために必要な支援を行う民間団体等

補助率：定額、1／2

事業実施主体：
民間団体等

交付先：

① 国 ⇒ 事業実施主体 ⇒ コンサル会社等
(漁協系統団体)

又は

② 国 ⇒ 事業実施主体 ⇒ 漁協系統団体
(コンサル会社等)

